

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第114期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	東北特殊鋼株式会社
【英訳名】	Tohoku Steel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 博也
【本店の所在の場所】	仙台市太白区長町七丁目20番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	宮城県柴田郡村田町大字村田字西ヶ丘23
【電話番号】	（0224）82 - 1010（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐々木 茂範
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 東京営業所 （東京都中央区日本橋本町四丁目4番2号 東山ビル） 名古屋営業所 （名古屋市中区錦二丁目15番22号 りそな名古屋ビル） 大阪営業所 （大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル） （注）東京営業所、名古屋営業所、大阪営業所は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資家の便宜のため四半期報告書の写しを備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第2四半期連結 累計期間	第114期 第2四半期連結 累計期間	第113期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	8,991,595	8,676,810	18,289,329
経常利益(千円)	940,938	654,500	1,887,452
四半期(当期)純利益(千円)	797,210	404,390	1,399,315
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	725,669	336,832	1,397,233
純資産額(千円)	14,447,348	15,335,208	15,073,735
総資産額(千円)	22,229,213	22,372,053	22,665,725
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	105.88	53.71	185.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	65.0	68.5	66.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	943,870	972,251	1,271,784
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	585,308	753,115	992,744
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	234,819	242,160	446,925
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,554,982	3,240,329	3,263,353

回次	第113期 第2四半期連結 会計期間	第114期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	63.62	27.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州での債務問題を背景とした海外経済の減速化等が影響した円高の長期化や株価の下落等の要因により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、東日本大震災およびタイ大洪水からの復旧、エコカー補助金等の影響を受けて、生産の回復傾向が見られたものの、消費税論議による国内消費マインドの低下や欧州問題に端を発する金融市場の混乱などにより、経済活動の本格的な回復には至らず、受注環境は大変厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社グループの特殊鋼事業につきましては、戦略的設備投資の早期実践の下に、新製品の開発促進、一層の品質向上に努めるほか、生産効率化および国内外における販路拡大、販売力強化等経営全般にわたり諸施策を講じましたが、円高による海外需要の鈍化により、売上高は前年同期を下回る水準で推移いたしました。また、不動産賃貸事業につきましては、より一層のサービス向上に努め、業績は安定的に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ314百万円減の8,676百万円となりました。収益面では、売上高の減少ならびに新製品に係る費用増により営業利益は同321百万円減の605百万円、経常利益は同286百万円減の654百万円、四半期純利益は同392百万円減の404百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

特殊鋼事業

売上高は前年同四半期に比べ409百万円減の7,579百万円、セグメント利益（営業利益）は同435百万円減の77百万円となりました。

不動産賃貸事業

売上高は前年同四半期に比べ95百万円増の1,097百万円、セグメント利益（営業利益）は同114百万円増の528百万円となりました。

(2) 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ293百万円減少し、22,372百万円となりました。主な要因は、関係会社長期貸付金の増加額369百万円、建物及び構築物の減少額191百万円、仕掛品の減少額141百万円、その他の流動資産（未収入金）の減少額139百万円等によるものであります。

一方、当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ555百万円減少し、7,036百万円となりました。主な要因は、その他の流動負債（未払金）の減少額232百万円、未払法人税等の減少額202百万円、短期借入金の減少額166百万円等によるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益404百万円を主な要因として、前連結会計年度末に比べ261百万円増加し、15,335百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.5%から2.0ポイント増加し、68.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ23百万円減少し、3,240百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、972百万円の増加（前年同四半期は943百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益654百万円に、プラス要因として減価償却費395百万円、マイナス要因として法人税等の支払額408百万円等を調整した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、753百万円の減少（前年同四半期は585百万円の

減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出469百万円、関係会社貸付けによる支出380百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、242百万円の減少(前年同四半期は234百万円の減少)となりました。これは、長期借入金の返済による支出166百万円、配当金の支払額75百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、51百万円(売上金額比0.6%)であります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,200,000
計	30,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	7,550,000	7,550,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	7,550,000	7,550,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	7,550,000	-	827,500	-	560,772

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大同特殊鋼株式会社 (注)1	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	2,549	33.77
ビービーエイチ フォー フィデリ ティー ロープライス ストック ファンド(常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON MA 02109360582 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	755	10.00
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄二丁目4番18号	752	9.96
東京窯業株式会社	東京都港区港南二丁目16番2号	594	7.87
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	374	4.95
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	302	4.00
株式会社七十七銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	仙台市青葉区中央三丁目3番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	300	3.98
三井住友信託銀行株式会社(常任 代理人 日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	200	2.65
芝本産業株式会社	東京都中央区湊一丁目1番12号	173	2.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	150	1.99
計	-	6,150	81.47

(注)1. 大同特殊鋼株式会社の所有株式のうち、1,794千株は、以下の各信託銀行に管理有価証券信託として委託されております。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 370千株 野村信託銀行(株) 370千株
 あおぞら信託銀行(株) 360千株 みずほ信託銀行(株) 360千株
 三菱UFJ信託銀行(株) 334千株

2. 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

3. エフエムアール エルエルシーから、平成20年9月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成20年9月15日)、報告義務発生日現在で以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, U.S.A.	750	9.93

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,525,700	75,257	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	7,550,000	-	-
総株主の議決権	-	75,257	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北特殊鋼株式会社	仙台市太白区長町 七丁目20-1	20,700	-	20,700	0.27
計	-	20,700	-	20,700	0.27

(注) 当第2四半期会計期間末における自己株式数は20,740株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,313,353	3,290,329
受取手形及び売掛金	3,210,421	3,118,235
電子記録債権	-	8,573
有価証券	200,391	100,008
商品及び製品	472,899	477,343
仕掛品	1,090,008	948,768
原材料及び貯蔵品	598,472	737,368
繰延税金資産	191,779	189,861
その他	167,399	25,831
貸倒引当金	843	803
流動資産合計	9,243,883	8,895,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,707,072	6,515,572
機械装置及び運搬具(純額)	1,580,215	1,672,197
工具、器具及び備品(純額)	49,228	41,251
土地	2,175,116	2,175,116
建設仮勘定	69,791	11,466
有形固定資産合計	10,581,424	10,415,604
無形固定資産	54,872	48,678
投資その他の資産		
投資有価証券	2,250,573	2,143,791
従業員に対する長期貸付金	458	603
関係会社長期貸付金	133,500	502,800
繰延税金資産	217,131	178,213
その他	186,645	189,828
貸倒引当金	2,763	2,983
投資その他の資産合計	2,785,544	3,012,253
固定資産合計	13,421,841	13,476,536
資産合計	22,665,725	22,372,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,520,901	1,574,499
短期借入金	248,833	81,907
未払法人税等	415,802	213,694
賞与引当金	251,498	265,364
その他	893,126	763,387
流動負債合計	3,330,161	2,898,854
固定負債		
繰延税金負債	57,121	20,062
長期預り金	3,712,062	3,712,062
修繕引当金	360,877	279,928
退職給付引当金	24,077	26,139
環境対策引当金	68,000	68,000
その他	39,690	31,800
固定負債合計	4,261,827	4,137,991
負債合計	7,591,989	7,036,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	13,516,392	13,845,489
自己株式	17,753	17,820
株主資本合計	14,887,132	15,216,163
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	186,603	119,045
その他の包括利益累計額合計	186,603	119,045
純資産合計	15,073,735	15,335,208
負債純資産合計	22,665,725	22,372,053

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	8,991,595	8,676,810
売上原価	7,432,589	7,416,666
売上総利益	1,559,005	1,260,143
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	168,072	184,059
給料及び手当	126,731	133,554
賞与引当金繰入額	56,766	55,905
退職給付費用	4,955	4,891
その他	275,064	276,130
販売費及び一般管理費合計	631,590	654,542
営業利益	927,415	605,601
営業外収益		
受取利息	12,149	11,696
受取配当金	6,223	10,406
保険返戻金	-	33,589
その他	18,297	18,947
営業外収益合計	36,669	74,640
営業外費用		
支払利息	3,400	1,177
売上割引	7,290	5,624
為替差損	-	12,036
その他	12,455	6,903
営業外費用合計	23,146	25,741
経常利益	940,938	654,500
特別利益		
固定資産売却益	¹ 77,132	-
受取保険金	² 200,000	-
災害損失引当金戻入額	116,115	-
特別利益合計	393,248	-
税金等調整前四半期純利益	1,334,186	654,500
法人税、住民税及び事業税	474,482	209,960
過年度法人税等戻入額	³ 187,020	-
法人税等調整額	249,514	40,149
法人税等合計	536,975	250,109
少数株主損益調整前四半期純利益	797,210	404,390
四半期純利益	797,210	404,390

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	797,210	404,390
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	71,540	67,558
その他の包括利益合計	71,540	67,558
四半期包括利益	725,669	336,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	725,669	336,832

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,334,186	654,500
減価償却費	345,510	395,659
貸倒引当金の増減額(は減少)	470	179
賞与引当金の増減額(は減少)	11,620	13,866
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,150	9,300
災害損失引当金の増減額(は減少)	597,641	-
修繕引当金の増減額(は減少)	13,452	80,949
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,131	2,062
受取利息及び受取配当金	18,372	22,103
支払利息	3,400	1,177
為替差損益(は益)	-	11,400
有形固定資産売却損益(は益)	77,132	357
有形固定資産除却損	7,361	3,982
売上債権の増減額(は増加)	501,501	83,612
たな卸資産の増減額(は増加)	173,535	403
仕入債務の増減額(は減少)	585,976	53,598
未収消費税等の増減額(は増加)	13,621	12,121
未払消費税等の増減額(は減少)	36,897	42,762
その他の資産の増減額(は増加)	40,389	125,791
その他の負債の増減額(は減少)	114,617	70,429
小計	1,368,408	1,358,743
利息及び配当金の受取額	20,861	23,399
利息の支払額	3,344	1,111
法人税等の支払額	442,054	408,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	943,870	972,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	533,853	469,128
有形固定資産の売却による収入	504,015	100
有形固定資産の除却による支出	160	2,172
無形固定資産の取得による支出	1,651	3,170
投資有価証券の取得による支出	579,400	-
投資有価証券の償還による収入	3,000	2,100
従業員に対する長期貸付けによる支出	600	610
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,141	465
関係会社貸付けによる支出	-	380,700
長期預り金の受入による収入	22,200	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	585,308	753,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	166,926	166,926
自己株式の取得による支出	54	66
配当金の支払額	67,838	75,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,819	242,160
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	123,743	23,024
現金及び現金同等物の期首残高	3,431,239	3,263,353
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,554,982	3,240,329

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,116千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形等の会計処理

当第2四半期連結会計期間末は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当第2四半期連結会計期間末残高から除かれている第2四半期連結会計期間末日満期手形等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日)
受取手形	76,254千円	91,988千円
電子記録債権	-千円	262千円
売掛金(期日現金)	290,340千円	296,023千円
支払手形	8,422千円	12,594千円
買掛金(期日振込)	113,687千円	54,062千円
その他(未払金(設備)(期日振込))	4,137千円	1,680千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
土地	77,132千円	

2 受取保険金

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
受取保険金は、東北地方太平洋沖地震によるものであります。		

3 過年度法人税等戻入額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
過年度法人税等戻入額は、平成23年4月20日に国税庁から公表された「東日本大震災に関する諸費用の法人税の取扱いについて(法令解釈通達)」を適用し、前連結会計年度に計上した未払法人税等の一部を戻し入れたものであります。		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,604,982千円	3,290,329千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000	50,000
現金及び現金同等物	3,554,982	3,240,329

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	67,764	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	45,175	6.00	平成23年9月30日	平成23年11月17日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	75,293	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	45,175	6.00	平成24年9月30日	平成24年11月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	合計(千円)
売上高			
外部顧客への売上高	7,989,486	1,002,109	8,991,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	7,989,486	1,002,109	8,991,595
セグメント利益	513,448	413,966	927,415

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	合計(千円)
売上高			
外部顧客への売上高	7,579,495	1,097,315	8,676,810
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	7,579,495	1,097,315	8,676,810
セグメント利益	77,568	528,033	605,601

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の特殊鋼事業のセグメント利益が2,066千円増加、不動産賃貸事業のセグメント利益が49千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	105円88銭	53円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	797,210	404,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	797,210	404,390
普通株式の期中平均株式数(株)	7,529,358	7,529,301

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....45,175千円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月16日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

東北特殊鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小池 伸城 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。